

報道発表(お知らせ)

- NICT情報バリアフリー研究開発等支援事業 成果発表会の開催
～高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成～
～身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成～
 - 平成17年10月4日
-

独立行政法人情報通信研究機構(以下NICT。理事長:長尾 真)は、平成16年度「高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成」及び「身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成」助成事業者が実施した研究開発等の成果について、下記のとおり発表会を開催いたします。

記

1. 日 時
平成17年11月2日(水) 13:10～17:30
2. 場 所
虎ノ門パストラル(東京都港区虎ノ門4-1-1)新館4F プリムローズ
3. 成果発表者
平成16年度高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成事業者(10団体)
平成16年度身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成事業者(3団体)
(詳細は別紙のとおり)
4. 定 員
100名程度
5. プログラム
(1)開会挨拶 13:10～13:20
(2)成果発表(プレゼンテーション) 13:20～16:00
(3)デモンストレーション(意見交換、質疑応答を含む) 16:00～17:30
6. 参加申込み
参加を希望される場合は、平成17年10月26日(水)までに、電話、FAX又は電子メールにより下記
成果発表会事務局あて事前登録をお願いいたします。
なお、定員になり次第締め切らせていただきますので、あらかじめご了承ください。
※いただいた個人情報につきましては、本発表会に係る受付整理及び連絡用としてのみ使用いたします。

<問い合わせ先>

情報通信研究機構 総務部 広報室
奥山 利幸、大野 由樹子
Tel: 042-327-6923、Fax: 042-327-7587

<成果発表会に関する問い合わせ先>

情報通信研究機構 研究開発推進部門
特別研究推進室 田中純一、鈴木貴裕
Tel: 03-3769-6855、Fax: 03-5441-7584

移転および組織変更に伴い
担当部門問い合わせ先が
下記のとおり変更になりました。

<公募内容お問い合わせ先>

連携研究部門 特別研究グループ
榎本惇一、石井貴朗
Tel: 042-327-6014
Fax: 042-327-5604

会場地図



平成16年度 高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成事業者(10団体)

助成対象事業の名称	助成事業者
聴覚障害者向け字幕制作統合システムの研究開発	(株)アイ・ビー・イー
『3Dトーキングヘッド』により聴覚障害者を支援する手話アニメーション通信・放送サービスの研究開発	(株)アトム
障害者向け地図福祉的情報統一の交換手順・地図データ入力システムの研究開発	(株)インフォメーションヒーローズ
地上デジタル放送を利用した高精度GPSナビゲーションによる身体障害者支援システムの研究開発	エル・エス・アイ ジャパン(株)
ユビキタス時代の介護サービス向上に寄与するIPv6応用技術の研究開発	(株)サイバー・ソリューションズ
障害者用ソフトウェアに特化したリモートメンテナンスシステムの開発	(株)シースターコーポレーション
聴覚障害者のための即時性のある双方向コミュニケーション支援システムの研究開発	(株)ビー・ユー・ジー
リアル・スクリーン・リーダーの研究開発	(株)プロシード
キャリブレーションレス視線入力キーボードシステムの研究開発	明光産業(株)
ページインフラを用いた高齢者・障害者等の防災弱者向け高度防災情報配信システムの研究開発	(株)鷹山

平成16年度 身体障害者向け通信・放送役務提供・開発助成事業者(3団体)

助成対象事業の名称	助成事業者
視覚障害者向け電子図書ネットワーク配信サービスの提供	社会福祉法人日本点字図書館
AMラジオを用いた視覚障害者のための音声案内システムの提供	(株)計画技術研究所
IPテレビ電話を利用した聴覚障害者のための代理電話サービス及び視覚障害者のための代理確認サービスの役務提供	(株)プラスヴォイス

補足資料1

高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金制度の概要

1 制度の目的

人口の高齢化が急速に進む一方、情報通信技術の向上に伴い情報通信の利用があらゆる分野で進展しつつある中で、その利用環境を整備し、高齢者・障害者福祉の分野において情報通信の利用の促進を図ることが喫緊の課題となっています。

そのため、高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの開発等を行うための通信・放送技術の研究開発を行う者に対し助成を行い、当該サービスの充実を図ることで、高齢者・障害者の情報通信の利用を促進し、もって高齢者・障害者が安心して暮らせるとともに、社会参加を果たすことができる環境の整備に資することを目的としています。

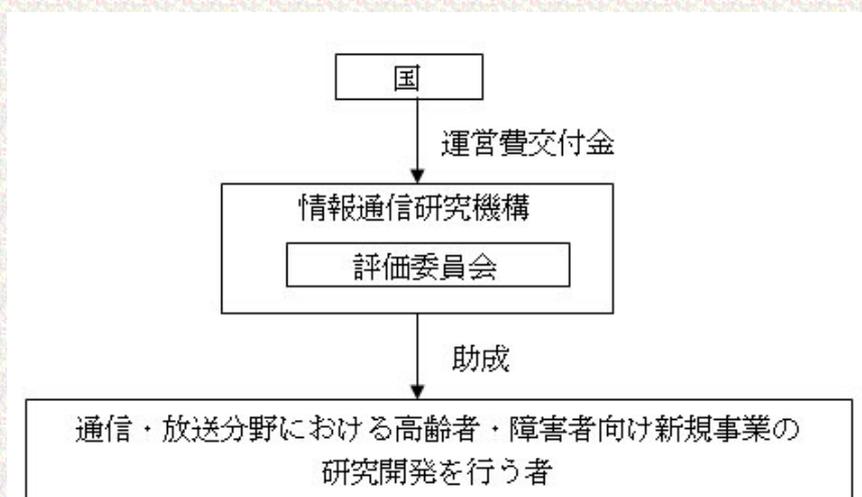
2 支援の概要

本制度では、高齢者・障害者の利便の向上に資する通信・放送サービスの開発等を行うための通信・放送技術の研究開発を行う者に対し、情報通信研究機構を通じて研究開発に必要な経費を助成します。

○ 助成条件

- 研究開発が申請年度を含み3年度以内に完了すること。
- 助成対象経費の種類は、(1)設備費、(2)物品費、(3)労務費、(4)外注費、(5)委託費、(6)諸経費です。
- 助成対象経費の1/2以内で最高3,000万円を限度として助成を行います。
(ただし、通信・放送サービスの利用に身体の機能上の制限を受ける者の当該通信・放送サービスの円滑な利用を可能とするための情報の入出力に係る技術に関する研究開発を行うものである場合は、必要な経費の1/2以内で最高4,000万円までを限度とします。)

支援スキーム



身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金制度の概要

1 制度の目的

社会経済の情報化の進展に伴い、社会生活や経済活動における情報の果たす役割の重要性が増加しており、誰もが等しく通信・放送役務の利便性を享受できるようにすることが必要ですが、身体上の障害を有する人々は、情報の入手及び交換の手段としての通信・放送役務を利用できず、その利便性を十分に享受できない場合があります。

そのため、身体上の障害のために利用に支障が生じている通信・放送役務について、身体障害者がこれを円滑に利用できるよう、通信・放送役務の提供または開発を行う民間企業等に対して、必要な資金の一部を助成することにより、通信・放送役務の利用に関する身体障害者の利便の増進を図ることを目的とします。

2 支援の概要

通信・放送役務の利用に関する身体障害者の利便の増進に資する通信・放送役務の提供または開発を行う民間企業等に対して、情報通信研究機構を通じて開発に必要な経費を助成します。

○ 助成条件

- 助成対象経費の種類は、(1)設備費、(2)物品費、(3)労務費、(4)外注費・委託費、(5)諸経費です。
- 助成対象経費の額の2分の1に相当する額を限度とし予算の範囲内で助成額を決定します。

支援スキーム

